

第25回 富山景気定点観測アンケート 調査結果

2022年8月

富山経済同友会
企業経営委員会

第25回 富山景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2022年7月14日～28日

（※本調査は年2回（7月、12月）実施）

調査対象：富山経済同友会会員企業 402社

回答数：180社（回答率44.8%）（製造業49社、非製造業131社）

【調査結果の概要】**I 経済情勢****1 富山県の景気の現状について**（☞ P1）

「緩やかに拡大している」が低下（42%→29%）し、「横ばい状態が続いている」が上昇（45%→56%）した。（※前回調査は2021年12月。以下同じ）

2 今後の見通しについて（☞ P1）

「緩やかに拡大する」が低下（61%→28%）する一方、「横ばい状態が続く」（28%→50%）、「緩やかに後退する」（8%→19%）が上昇した。

その判断根拠は、「個人消費の減少」（16%→37%）、「設備投資の減少」（9%→21%）、「生産・販売の減少」（12%→22%）など。

II 企業業績、設備投資等**1 売上高、経常利益**（☞ P2）

- ・売上高：4-6月期見込みは「増収」（41%）が、7-9月期予想は「横ばい」（45%）が最も多い。
- ・経常利益：4-6月期見込みは「増益」（35%）が、7-9月期予想は「横ばい」（47%）が最も多い。

2 設備投資（2021年度比）（☞ P3）

「増額」が低下し（32%→22%）し、「前年度並み」が上昇（44%→59%）した。

3 雇用の状況（☞ P3）

「不足している」が上昇（38%→48%）した。

「技術者・専門技能者」の不足が最も多い（62%）。

III トピックス**1 新型コロナウイルスによる経営への影響について**（☞ P4）

- ・現時点で「マイナスの影響がある」は低下したものの、5割を超える（63%→54%）。
- ・今後の収益への影響は、「ややプラス」が低下（18%→11%）し、「影響は中立」が上昇（25%→34%）。
- ・経営環境や働き方等に関する課題や懸念、要望等は、在宅勤務時の労務管理の課題、従業員の感染・濃厚接触者の増加による店舗や工場の運営体制のリスク、デジタル化のノウハウ・スキルの不足など、多くの意見が得られた。

2 原材料・エネルギー価格の上昇による影響について（☞ P5～6）

- ・「影響が大きい」（46%）、「ある程度影響がある」（42%）の合計が8割を超える。対策としては、「価格転嫁」（65%）が最多、次いで、「固定費削減」（41%）、「仕入れ先との交渉」（35%）が多い。
- ・価格転嫁の割合は、「10%未満」（29%）が最多、次いで「10%以上30%未満」（25%）、「50%以上80%未満」（21%）となっている。
- ・価格転嫁を行わない理由は、「価格交渉が困難」（34%）、「販売先との関係維持」（32%）、「他社との競争」（29%）が多い。
- ・原材料価格高騰による調達不足が「生じている」のは約4割（41%）。対策としては、「納期の先送り」（70%）が最多、次いで「商品仕様の変更」（45%）、「廉価な代替品の調達」（30%）が多い。

I 経済情勢

1 景気の現状について

現在の富山県の景気動向をどのように判断されますか。

(回答数180社)

調査時点	2020/12	2021/7	2021/12	2022/7
拡大している	0%	1%	0%	0%
緩やかに拡大している	11%	33%	42%	29%
横ばい状態が続いている	38%	51%	45%	56%
緩やかに後退している	36%	14%	10%	14%
後退している	14%	1%	2%	1%
その他	1%	0%	1%	0%

2 2022年後半の景気見通しについて

(1) 富山県の2022年後半（2022年7月～12月）の景気についてどのようにお考えですか。

(回答数179社)

調査時点	2020/12	2021/7	2021/12	2022/7
拡大する	0%	1%	1%	1%
緩やかに拡大する	19%	58%	61%	28%
横ばい状態が続く	46%	32%	28%	50%
緩やかに後退する	22%	8%	8%	19%
後退する	12%	1%	1%	2%
その他	1%	0%	1%	0%

*各調査時点において先行き半年間の景気見通しを回答

(2) そのように判断する根拠をお選びください。(2つまで)

(回答数174社)

調査時点		2020/12	2021/7	2021/12	2022/7
設備投資	増加	7%	27%	25%	19%
	減少	33%	11%	9%	21%
個人消費	増加	8%	33%	44%	20%
	減少	53%	26%	16%	37%
政府支出	増加	18%	11%	21%	10%
	減少	3%	4%	5%	3%
住宅投資	増加	0%	1%	3%	2%
	減少	7%	5%	2%	7%
輸出	増加	3%	6%	1%	6%
	減少	3%	1%	4%	2%
生産・販売	増加	18%	34%	30%	14%
	減少	27%	8%	12%	22%
その他		5%	10%	8%	11%

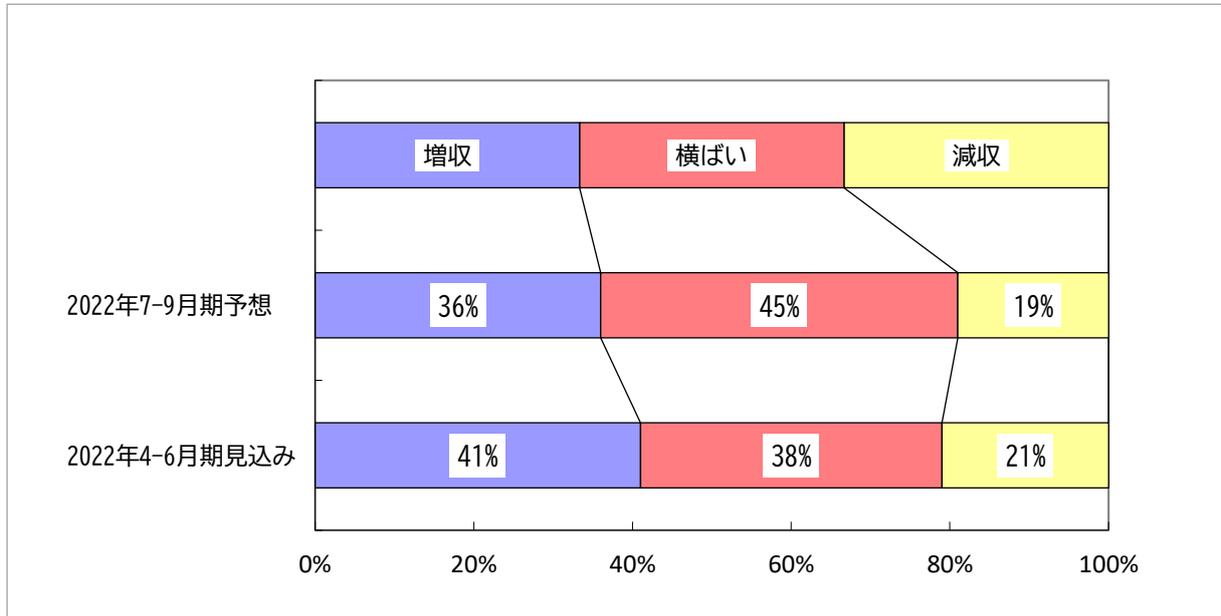
その他回答は「物価高」「原材料高」「円安」「原材料不足」など

Ⅱ 企業業績、設備投資等

1 業績について

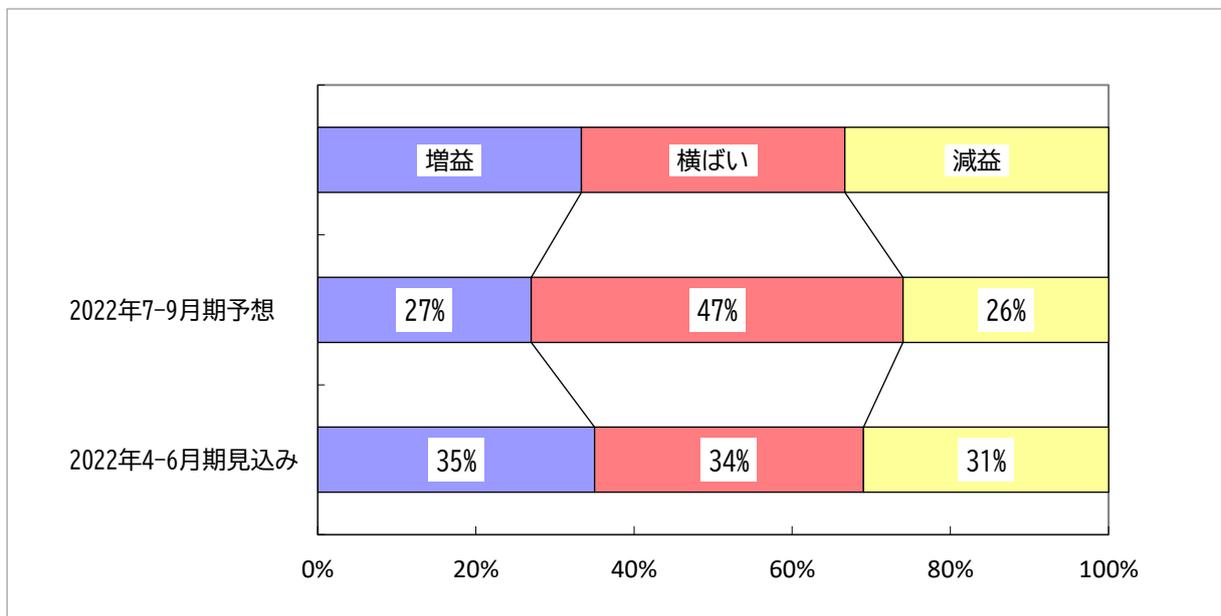
【売上高】（前年同期比）

（回答数179社）



【経常利益】（前年同期比）

（回答数169社）



2 2022年度の設備投資について

(1) 国内の設備投資額は、2021年度比でどのようになる予定でしょうか。

(回答数178社)

調査時点	2020/12	2021/7	2021/12	2022/7
増額	22%	32%	32%	22%
2021年度（前年度）並み*	35%	44%	44%	59%
減額	43%	24%	24%	19%

*注) 2020/12調査時は2019年度並み、2021/7～2021/12調査時は2020年度並み

(2・3) 増額・減額する設備投資の主な内容をお選びください。(複数回答可)

(回答数)		能力 増強投資	新規 事業投資	資 合理化・ 省力化投	環 境対策投資	研 究開発投資	I T・情 報化投資	維 持・補 修・更 新 等の投資	そ の 他
増額	(116)	25%	16%	28%	21%	9%	37%	41%	1%
減額	(85)	25%	28%	7%	2%	8%	5%	40%	0%

3 雇用の状況について

(1) 全体として、雇用人員は

(回答数179社)

調査時点	2020/12	2021/7	2021/12	2022/7
過剰である	16%	12%	10%	7%
適正である	48%	47%	52%	45%
不足している	36%	41%	38%	48%

(2・3) 過剰感・不足感のある雇用人員は（2つまで）

(回答数)		経 営・管 理職	一 般社 員、 工員 等	者 技 術者 ・専 門技 能	営 業専 門職 (歩 合、 請負 等)	ア シ ス タ ン ト (派 遣 パ ー ト、 ア ル バ イ ト 等)	そ の 他
過剰感	(34)	29%	44%	0%	12%	32%	0%
不足感	(109)	13%	34%	62%	23%	12%	4%

Ⅲ トピックス

1 新型コロナウイルスによる経営への影響について

(1) 現時点で、新型コロナウイルスが経営に与える影響は

(回答数178社)

	調査時点	2021/7	2022/7
マイナスの影響がある		63%	54%
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある		17%	15%
マイナスの影響があったが、既に収束した		9%	19%
プラスの影響がある		2%	2%
影響はない		8%	9%
わからない		1%	1%

(2) 今後の収益への影響について、どのようにお考えですか。

(回答数179社)

	調査時点	2020/6	2021/7	2022/7
プラス		1%	3%	2%
ややプラス		0%	18%	11%
影響は中立		9%	25%	34%
ややマイナス		25%	27%	31%
マイナス		32%	19%	18%
かなりマイナス		33%	8%	4%

*注) 2020/6調査は、「新型コロナウイルスに関するアンケート調査」

(3) 新型コロナウイルスの影響による、経営環境や働き方等に関する課題や懸念、要望等

(自由記述) (回答数36社)

<ul style="list-style-type: none"> ・ withコロナやアフターコロナへのシフトが諸外国に比べ遅い (建設業) ・ 在宅が定着した反面、その場合の適切な労務管理が出来ていない (建設業) ・ 海外拠点とのコミュニケーション不足、設備投資の減少 (製造業) ・ クラスターの発生により、工場の生産が止まる可能性が懸念される (製造業) ・ 感染者や濃厚接触者増加による店舗人員の不足 (卸売・小売業) ・ 行政による行動規制は消費動向に影響するため懸念している (卸売・小売業) ・ 生産性の向上のためのデジタル化に対応した事業環境の変化の必要性を感じながら、コスト負担、スキル・ノウハウの不足が課題である (卸売・小売業) ・ 今まで以上の業務の平準化、標準化、多能工化の促進 (卸売・小売業) ・ 取引先企業が設備投資や新事業展開に慎重になっていることに伴う資金需要の減 (金融・保険業) ・ DXへの対応、ロボットの活用 (不動産業) ・ コロナ禍中では、オンライン営業が浸透し始めたが、感染が落ち着くと、リアル営業を求める地域性が課題 (サービス業) ・ 在宅ワークが増え、対面での繋がり希薄化が懸念点 (サービス業)

2 原材料・エネルギー価格上昇による影響について

- (1) 原材料・エネルギー価格の上昇が、現時点において貴社の業績に与える影響をどう見ていますか。

(回答数179社)

影響が大きい	46%
ある程度影響がある	42%
それほど影響はない	12%
影響はない	0%

- (2) (1) で「影響が大きい」「ある程度影響がある」と回答した方に伺います。その原因をどのようにお考えですか。(複数回答可)

(回答数158社)

為替水準（円安）	53%
ロシアによるウクライナ侵攻	50%
原油価格の高騰	80%
物流コストの上昇	49%
その他	5%

- (3) (1) で「影響が大きい」「ある程度影響がある」と回答した方に伺います。対策として何をしていますか。(複数回答可)

(回答数158社)

価格転嫁	65%
固定費削減	41%
低品質・容量減へのシフト（単価維持）	5%
仕入れ先との交渉	35%
その他	8%

- (4) (3) で「価格転嫁」と回答した方に伺います。原材料価格上昇分の何%を販売価格に転嫁できていますか。

(回答数97社)

10%未満	29%
10%以上30%未満	25%
30%以上50%未満	16%
50%以上80%未満	21%
80%以上100%未満	7%
100%	2%

- (5) (3) で「価格転嫁」と回答しなかった方に伺います。価格転嫁を行わない理由は何ですか。
(複数回答可)

(回答数41社)

他社との競争のため	29%
販売先との関係維持のため	32%
価格交渉が困難であるため	34%
売上高を維持・増加させるため	7%
その他	17%

- (6) 原材料価格の高騰により、調達不足は生じていますか。

(回答数170社)

生じている	41%
生じていない	59%

- (7) (6) で「生じている」と回答した方に伺います。対策として何を行っていますか。(複数回答可)

(回答数67社)

廉価な代替品の調達	30%
納期の先送り	70%
商品仕様の変更	45%
減産	10%
その他	9%

- (8) 今後、原材料・エネルギー価格の上昇、高止まり傾向がどの程度続くとお考えですか。

(回答数176社)

1カ月程度	2~3カ月程度	半年程度	1年程度	1~2年程度	3年超	見通しが立たない	その他
1%	1%	13%	29%	30%	5%	20%	1%

- (9) 昨今の為替市場は、24年ぶりの円安水準に達しています。貴社にとって望ましい円相場をご回答ください。

(回答数171社)

100円未満	100円 ~ 105円未満	105円 ~ 110円未満	110円 ~ 115円未満	115円 ~ 120円未満	120円 ~ 125円未満	125円 ~ 130円未満	130円 ~ 135円未満	135円 ~ 140円未満	140円以上
2%	12%	25%	25%	21%	12%	2%	1%	0%	0%

—回答者業種分類—

業種	件数	比率
建設業	32	18%
製造業	49	27%
電気・ガス・水道業	4	2%
情報通信業	8	4%
運輸業	5	3%
卸売・小売業	26	15%
金融・保険業	17	9%
不動産業	7	4%
飲食店・宿泊業	3	2%
サービス業	20	11%
その他	9	5%
総数	180	100%

—回答者企業規模（従業員数）—

規模	件数	比率
5人以下	5	3%
6～20人	21	12%
21～50人	33	18%
51～100人	23	13%
101～300人	35	19%
301人以上	63	35%
総数	180	100%

以上